慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	工業化過程における文化動態について： 日本工業化過程に関する一試論
Sub Title	Cultural dynamics and industrialization
Author	十時, 厳周(Totoki, Toshichika)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1963
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.36, No.4 (1963. 4) ,p.22- 57
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19630415-0022

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

工業化過程における文化動態について

——日本工業化過程に関する一試論——

十時厳周

Ⅰ　序
Ⅱ　文化変容としての工業化過程
Ⅲ　文化動態論による諸原型理論
Ⅳ　日本工業化過程に関する一試論
Ⅴ　結語

Ⅰ　序

戦後、非常に早い経済成長と経済発展をとげたわが国は、世界を風靡する工業主義の風潮のもとにあつて、国の内外から種々の評価をうけている。一方では、世界有数の工業国の一つに数えられるほどの先進工業国でありながら、政治や社会の多くの面で工業化以前の伝統的慣行をいまだ強く温存していると批難する声がきかれる。他方では、それと同時に、過去百年にもみたない日本工業化過程の歴史こそ人類史上稀有の偉業であつて、多くの低開発国の模範たるべきものであると称讃

する声がきかれる。前者は日本社会における後進性、前近代性もしくは日本の封建遺制として経済学、政治学、社会学等において論議されてきた主題と対応し、後者は戦後おこなわれたロックウッド（1954）、アベグレン（1958）、レヴィン（1958）その他外国諸学者による日本研究の一般的傾向に代表される。このように、同一の事象にたいし相反する二つの評価が同時になされることは、それがたんなる感情的印象的評価ではなくそれぞれの学問研究に根ざす客観的評価であると主張されるだけに、われわれにとつても見過すことのできない重要な問題の一つとなつている。

そこで本稿においては、工業化過程に関する諸見解の相違に注目しながら、とくに問題を文化人類学的な比較研究の観点（拙稿 1957―8）から考慮することにより、日本工業化過程についての種々の解釈もしくは評価の基盤を明らかにしたいと思う。

II　文化変容としての工業化過程

現代は工業主義（Industrialism）の時代であると言われている。それは、人類史上最初の工業化過程を経験したイギリスはじめ欧米諸国のみならず、戦後独立した旧植民地諸国をはじめすべての低開発諸国をも含めた全世界を風靡する一つの時代的特徴である。工業主義を推進するプロセスはさらに工業化過程（Industrialization）ともよばれ、多くの低開発国の進むべき普遍的な発展方向の指針ともなつている。そして、それらの用語は学術研究の領域のみならず一般に広く流布され使用されている。

しかしながら、工業主義あるいは工業化過程の内容は、必ずしもつねに明確にされているわけではない。たとえば、クラーク・カールその他（1960:33）はこの二つの言葉を「工業化過程は伝統的社会から工業主義への移行のプロセスに対応するものとし、工業主義は工業化過程によつて達成せしめられる一つの限界――一つの抽象――である」として使用しているが、

それは単なる循環的定義であり一般的用語としての内容を前提としているように考えられる。しかもエンサイクロペディア・アメリカーナ（1954: Vol. 15, p.110）においては、インダストリアリズムという言葉は、その内容がかなり曖昧であるとされ、「ひとびとによつてそれぞれ違つたセンスのもとに用いられ、あるひとによつては社会機構の一つのタイプ、他のひとによつてはインダストリーが支配する現代のシステム、を意味するように用いられている」とされている。

工業主義の項目を担当しこの問題を詳細に論じようとしたコール（1947:18—26）は、社会科学辞典（Encyclopaedia of the Social Sciences）のなかでその所説を次のように展開している。つまり、工業主義は特定の時代の特定の性格をしめす言葉であり、その系譜はイギリスの歴史的過程にあとづけられるという。イギリスにおいて十八世紀後半からそれ以前の重農主義あるいは重商主義にかわり、国力増強の方法として新しく工業に重点をおく主義主張がなされるようになり、生産技術の向上と機械の普及が促進されるようになつたのである。したがつて、「工業主義は基本的には生産技術の問題であり、その基盤には機械の存在を欠くことができない」（p.19）と言うことになる。もつとも、インダストリアリズムの発生は十七世紀もしくは十六世紀にまで遡りうると判断する歴史学者ネフ（1960:64）の見解とは相違するようであるが、コールの所説はもつとも権威あるものの一つとみなされているようである。経済学辞典（平凡社、1954）においても、インダストリアリズムの項目は、「産業主義または近代的機械主義のこと。近代産業（近代的機械工業）を社会における人間の主要目標と考える主義、または近代産業の優越的地位をいう。インダストリアリズムは基本的には生産技術の問題であり、その基底をなすものは機械である。インダストリアリズムは、一連の機械装置が製造工業の典型的生産方法となつたときにはじまつたということができる」（pp 43-44）と説明している。

イギリスにおいて発生し、その後イギリス以外の諸国においても同じ言葉のもとに、それぞれの国の産業開発が叫ばれた

ことは衆知のとおりである。わが国においても、明治政府により殖産興業のスローガンのもとに産業の確立と工業化が進められることになつたが、その後、さらに多くの国々、とくに低開発諸国の発展が叫ばれる際にも、同じ工業主義という言葉がもちいられるようになつた。そして、現代は工業主義が世界を風靡する時代であると言われる事態がおこつたのである。

ところで、工業主義の歴史的系譜をたどるとき、十八世紀に高度の工業化を経たイギリスの場合から現今の低開発諸国をも含めたすべての場合の工業主義を問題とする際、次の二つの視点を明確に区別することが便宜的であると思う。第一の視点は、工業主義の問題を歴史的個別的事象として把握する立場であり、第二の視点は、歴史的個別的事象としてのすべての工業化過程に共通するある種の普遍的側面に注目する立場である。後者の普遍的側面としては、コールも指摘したように、まず生産技術としての機械の導入をあげなければならない。さらに、機械力の導入にもとづく生産規模の拡大化と高度化の現象が普遍的に発生することは言うまでもない。その限りにおいて、各国の社会機構や既存の諸システムに普遍的な共通の影響が現われてくることは否定しえない。しかしながら、他方、同じ機械力を導入し、同じような生産規模の拡大化と高度化があつたとしても、そのことは、直ちに、社会機構の全域にわたり、あるいは、既存の諸システムのすべての側面に関し、普遍的な共通性をもたらすことを意味するものではない。また、そのような全面的な普遍的共通性が生じるのだときめてかかる根拠もない。つまり、同一の生産技術、生産様式を採用したとしても、それぞれ独自の歴史的背景をもつ国々では、普遍的に共通する面がみられるようになると同時に、個別的歴史的な特殊性がその間に現われるようになるのである。そして、これまでの工業化過程に関する諸研究は、そのどちらかの視点に重点をおく傾向をしめしてきている。

第一の個別的歴史的視点に立つ研究は、各国各地域によりそれぞれの工業化過程や経済成長の発展段階が相互に異なる点をとりあげ、工業主義についての個々の個別的類型論を展開しようとする。そして、問題の焦点はイギリス型、アメリカ型、ソビエト型、日本型といつたタイプわけの問題に還元され、個別的事象の歴史的記述に終始する傾向がみられる。

第二の普遍的視点に立つ研究は、一つのアプリオリーに設定された発展過程、もしくは、イギリスその他でみられた特定の展開過程に固執し、それらの発展過程もしくは展開過程こそ世界中のどの地域においても共通する唯一のパターンであるとする見解をとる。つまり、産業の近代化や経済の発展段階は、世界中のどの地域においても一定の普遍的なパターンによつて進行する、という公式論的見解がそれに対応する。さらにこの見解は、普遍的パターンからはずれる現象が発生した場合、それらを偏倚現象もしくは病理現象とみなす立場をとり易い。そして、その場合の普遍的パターンは、さらに当為の概念に接近し、それに離反するもろもろの現象を好ましくないもの、異常なものとみなすようになる。

しかしながら、工業主義の問題は、歴史的特殊性の記述によつても普遍的類型論の当嵌めによつても、決して研究しつくされる問題ではない。問題は、歴史的特殊性を記述する場合になぜイギリスにイギリス型が発生し、ソビエトにソビエト型が発生したか、についての理論的究明を必要とし、普遍的類型論の当嵌めの場合になぜ特定の国に特定の偏倚性、跛行性が発生したか、についての理論的究明を必要としているのである。たとえば、日本工業化過程の問題をとりあげようとする場合、なぜ日本に日本独自のタイプが形成され日本独特の後進性、跛行性があらわれたのかについて、二つの立場からする一つの統合的研究がなされねばならないのである。

そこで、普遍的な機械力の導入とそれに必要とされる普遍的な生産様式を第一の要因とし、それを受け入れる側の歴史的個別的な生活様式、つまり、工業主義を受容する側の文化を第二の要因とすれば、以上の問題は、第一の要因が第二の要因に作用する際の後者の側の文化変動として分析し研究することができる。いいかえれば、いまや世界中のほとんどすべての文化は、工業主義という共通の要因によつて影響され、そのことによつて、それぞれ独自の文化変動をひきおこしつつあると言うことになる。しかも、それら文化変動の内容、方向、テンポ、プロセス等には、共通する面と共通しない面とが複雑に入り組んでいることは容易に想像される。さらに、共通しない独自の個別的変動がおこるとすれば、その主たる要因は、受

容する側の文化の個別性をおいては考えられないであろう。つまり、工業主義という共通の要因は、イギリス、ソビエト、日本、トルコといったそれぞれ独自の文化をもつ国々によって受容され、そのことによって、それらの国々に共通した特定の変化をもたらしたと同時に、それらの国々の文化の独自性を通してそれぞれの国にちがった変化を生ぜしめたことになるのである。

このように、文化変動の観点から研究を進めることは、工業化過程についての個別的側面と普遍的側面についての理論的究明に、一つの有力なる手がかりを与えるものと思う。

ところで、この場合の文化変動の共通の要因となる工業主義の本質は、社会人類学者スロットキン（1960:1—20）によって、次の五つの特性による特性複合（trait complex）としてとらえられている。

㈠ 複合的化したテクノロジカルな設備を使用すること。

㈡ 単独の一個人では産業設備を所有することも動かすこともできないこと。

㈢ 広範な分業がおこなわれること。

㈣ 公的な産業組織が制度化されること。

㈤ 産業組織と社会一般とが相互に密接に依存しあうようになること。

したがって、スロットキンの考え方によると、以上五つの主要特性からなる一つの複合体は、工業化にふみきった各国の伝統的な文化に衝撃を与えることになる。それを受け入れる文化の側からいえば、それらの新しい複合体との接触により旧来の文化のどのような面にどのような衝撃を受けるようになるか、その間の事情によっては、他文化と共通して変化する部分とその文化にのみ独自に変化する部分とが生ずることになる。そして、この場合、レッドフィールドその他（1936:149—152）のいう「個々の異なった文化をもつ諸集団が持続的な直接的接触をおこない、その結果、一方または双方の集団の固有の文

化類型に変化が生じた場合におこる現象」であるところの文化変容（acculturation）が発生したことになる。

以上のように工業化の問題は、文化変容の問題としておきかえることができる。そこで、次に、文化変容一般の問題について考察しておくことが便宜的であると思う。

なお、概念の整理上、工業主義は、コールやスロットキンが指摘したように、機械力を中心とする高度の生産技術に依存する生活様式への志向とみなし、工業化過程は、機械力の導入にもとづく生産組織の大規模化と高度化への移行のプロセスとみなすことにする。さらに、両者と関連するものとして、近代化（modernization）、西欧化（westernization）、都市化（urbanization）といった諸概念の検討を必要とするが、本稿ではそれらの問題に立ち入らないことにする。これらの諸概念は相互に重複する点が多く、必ずしもそれぞれ明確に定義されているわけではない。ここでは、ただ、工業化は生産技術にプライオリティをおく概念であることを指摘するにとどめる。したがつて、工業化の進行とともにあるいはそれとは別個に、西欧的文化もしくは西欧的生活様式が非西欧的社会に滲透しはじめた場合、その現象を工業化と併行するあるいは工業化と併行しない西欧化現象とよぶことは正しいであろう。さらに、工業化および西欧化の進行とともにあるいはそれらと関係なく、一つの共通した諸特徴が都市社会に発生したとすれば、その現象を都市化現象とよぶこともできよう。そして、近代化は、それらの諸現象を総括する高次の一般的概念であると考えられないこともない。

Ⅲ　文化動態論による諸原型理論

優れて歴史的特殊的な性格をもつ人類の各生活様式を研究課題としてきた文化人類学は、各生活様式の諸側面につき歴史的、構造機能的な観点より研究を重ねてきた。そして、それらの生活様式の変化の過程、とくに相互に異なる文化が接触す

ることから生じる各文化の変化の過程に注目しないわけはなかつた。西欧的文化を担う白人と接触することにより、多くの未開種族は、今世紀初頭来、旧来の伝統的な生活様式を急激に喪失しつつあつた。そのような状況のもとにあつて、これら諸種族の研究に従事してきた文化人類学者たちは、その間の文化変化の過程の研究を迫られるようになり、それらの研究を通して、究極的には、文化の変化に関するある種の法則性を見いだそうと意図するようになつた。一九三〇年代のアメリカ学界における文化変容の諸研究、あるいはその後にはじまるイギリス社会人類学界の文化接触の諸研究がこれらの傾向を代表してきた。これらの諸研究は、また、文化人類学における旧来の進化論的文化史的な諸研究と、およそその性格を異にしていた。進化論的文化史的諸研究は人類のこれまでに歩んできた巨視的な変動過程をとりあげてきたが、文化変容その他の諸研究は個別的文化の微視的変化過程を行動科学の立場からとりあげようとしたものであつた。

ところでこれらの研究領域においては、ハースコビッツ（1945：151）も指摘するように、「この過程を支配する諸原則をぬきだすことは不可能であり」、ごく最近にいたるまで方法論的にも理論的にもじゆうぶんに整備されていたとはいえなかつた。しかし、ハースコビッツの指摘後十年、たとえば、ブルムその他（1954）が参加したシンポジュームの成果にもみられるように、文化に持続的な安定性と種々の変化をもたらす或る種の要因とプロセスに関し、それらを対象とする諸研究の総括的な理論的検討がおこなわれるようになつた。そして、これらの諸研究は、「一つの文化類型がその均衡を保ち崩壊を防ぐために保持しなければならないところの諸力に関する研究」とティティブ（1959：446）が称するところの文化動態論（cultural dynamics）に集中せしめられ集積せしめられてきたのである。

文化動態論に関する学説史的展望にここで深入りする必要はない。文化動態に関する諸理論、諸仮説のうち、文化変容としての工業化過程を分析する上に有力な手がかりとなるもののみを摘出し、摘出した理論および仮説を一つの拠りどころとしながら特定の国の特定の工業化過程を実証的に研究することが本稿の中心課題なのである。そして、そのような理論およ

び仮説、つまり本稿の目的のための原型理論（prototheory）となるものは、少なくとも、変容過程の拡がり、局面、方向等を探索する上に有力な手がかりとなるものであることがのぞましい。つまり、工業主義の特性複合とそれを受容する側の文化類型との間の、文化変容の解明にたいする一つの有力な手がかりとなりうることがのぞましいのである。

そして、そのような手がかりとして、次に、三つの原型理論をとりあげようと思う。

一　文化の適合・連続性のモデル

一つの文化から他の文化にある種のエレメンツが移行する過程を文化人類学の用語では伝播（diffusion）とよんでいるが、伝播を規制する主要な要因の一つとして文化的適合性（cultural compatibility）の問題をあげることができる。たとえば、東南アジアの山岳地帯に住む諸種族の間では豚は生贄の対象として貴重なものとされているが、黒い斑点のある欧州系白豚をかれらの間に伝播せしめようとした試みが一向に成功しなかつた例をホニングマン（1959:220）は引用している。その原因は、かれらが生贄に供するのは黒豚であつて黒い斑点のある白豚ではなかつたからだとされている。つまり、それらの種族の間における豚というエレメントと欧州系の白豚との間に、相互に適合する関係が成立しなかつたからである。伝播を受け入れる側の既存の論理、価値観と適合しない要素の導入には、その意味で、つねになんらかの抵抗が予想されるのである。

その場合の抵抗は、また、必ずしも拒否という形であらわれるとは限らない。たとえば、ハースコビッツ（1945:156）が引用しているように、ヨーロッパの「蟻とキリギリス」の寓話が西カナダのソーシウォップまで伝つていつたところ、その地のインディアンたちはこの話を完全な形で受容し維持してきたがその教訓の部分だけを完全につくり変えてしまつた。つまり、豊富な時に窮乏にそなえ準備しておくことの重要性を説いた教訓の部分は、そのような論理、価値観をもたないソーシウォップのインディアンたちによつて、なぜ冬にはキリギリスがみつからないかを説明する話としてつくり変えられてしま

つたのである。そのように、この場合の抵抗は、内容のつくりなおし、もしくは、受けとめかたの変容といつた形をとつたのである。

そこで、工業主義というエレメンツが西欧諸国から非西欧諸国に伝播する場合、その移行過程を規制する要因として両者の間の適合性の問題に注目することは、その後の変容過程を分析する上にきわめて有用な手がかりになると思う。たとえば、工業化に必要とされる諸特性を導入しようとする際、そのことによつて旧来の習慣のパターンを変えなくてもよい場合、あるいは、社会機構の変容が最少限ですむ場合、あるいは、これまでの規範的感情と矛盾しない場合には、工業主義とそれを受容する側の文化との間の適合性は高いと言うことになる。そして、適合性が高ければ高いほど、この間の移行過程および変容過程における抵抗は少ないことになる。しかしながら、それとは逆に適合性が低い場合には、工業化の導入は従来の文化の諸側面の変更を余儀なくせしめ、そのことによつて変容過程に激しい抵抗を生ぜしめることになる。そしてときには、一つの統合体としての文化の解体現象がおこり、旧来の生活様式の一つの纏りが破壊されてしまうことになる。たとえば、マダガスカル島のタナラ族が外部から水稲耕作を受容した結果、それ以前の陸稲耕作にもとづいて構成されていた土地共有制が破壊され、新たに発生した土地私有制をめぐる果しない連鎖的競争のためにその文化が崩壊をきたした例をリントン(1939)が報告している。新しい耕作技術の導入が旧来の社会機構とまつたく適合しなかつたためにおこつた典型的な崩壊現象の一例であつたと言つてよい。

ところで、文化のシステムにはそのシステムの均衡を保ち崩壊を防ごうとする諸力が作用している、と仮定することができる。すべてのシステム論に共通する均衡状況もしくはホメオスティシス状況がその中心概念となつている。そして、システムにおける均衡維持の諸力は、伝播の過程においても作用するものと仮定される。たとえば、他の文化より一つの新しい要素が伝播されると、その要素は、受容する側の文化の既存のスクリーンを通して理解され経験されることになる。そのこ

とは、異質的な要素の滲透によるシステムの解体現象を阻止する上の有力なメカニズムの一つとなつているのである。心理学者オルポート（1954）の指摘するように、人びとのすべての経験はそれぞれの個人の独自の認知構造との関連づけによつて成立する、と言うのと同じである。

このような関連づけのことは、文化人類学の領域でハースコビッツ（1948:553）によつて再解釈（reinterpretation）とよばれている。他の文化から借用しあるいは伝播してきた特性は、借用し受容する側の文化の既存の論理、価値観でもつて再解釈されることなしに経験されることはありえないのである。そして、その際の再解釈のあり方如何により、その後の変容過程はある種の決定的な影響をうけるものと考えてよい。つまり、ホニングマン（1959:237）ものべているように、再解釈は、「一つの文化要素を新しい条件のもとにおいて応用できるようその形態、意味、利用方法を修正するプロセス」のことであり、「新しい経験を既存の文化のある種の側面と適合するよう再構成する」ことである。そのことはいいかえれば、一つの新しい文化要素にまつわる不適合性を除去し修正することによつて、その後の変容過程を過度の解体現象に導くことなく進行せしめる機能を果していることになる。つまり、再解釈は、要素の導入過程における適合性を高め、移行にともなう変容過程にある種の連続性をもたらそうとする機能を果していることになる。そして、そのことは、文化の安定性と変動に関するメカニズムを究明する上で、一つの重要な意味をもつものと言わねばならない。

さて、以上のように文化の適合性および再解釈のプロセスに注目することは、工業化にともなつておこる変容過程のある種の側面につき、なんらかの科学的な予測性をもたらすものと考えてよい。この種の理論モデルの意図するところも、かかる予測性を確保することにあつたのである。

二　文化の変容・指向性のモデル

第一のモデルの基本となつている原則は、各文化のもつ歴史的に形成されてきた独自の論理、価値観はそれぞれの文化のある種の変容過程を規制する、と言うことであつた。既存の行動、感情、思考様式との間に適合性が存在する場合の変容過程と適合性が存在しない場合の変容過程、あるいは、その間に連続性をもたらしえた場合の変容過程と連続性をもたらしえなかつた場合の変容過程とでは、それぞれその後の推移過程に相違が生じることは言うまでもない。

そこで、次に、それらの推移過程における相違、とくにそれぞれの変容過程における推移方向の相違、を予測しうるような理論モデルをとりあげようと思う。つまり、同じ工業主義を受容しながら、なぜ、日本においては日本におこつたような変化の方向をたどり、ヨーロッパ諸国においてはヨーロッパ諸国におこつたような変化の方向をたどつたか、を理論的に説明しうるようなある種の手がかりを求めようとするわけである。もちろん、この種の変動方向の予測に関しすでに高度の予測性をもつ理論が存在しているわけではない。しかしながら、この種の問題の解明に接近しようとする努力はすでに多くの実証的研究を通じてなされている。それらの実証的研究のなかからこの場合の研究上の手がかりを得たいと思うのである。

たとえば、本来、四姓平等を教え身分的上下関係の差別を認めなかつた仏教は、中村元（1949）によると、インド、中国、日本へと渡来するにしたがつてそれぞれその意味内容や性格を異にするようになつたと言われている。そして、日本においては、他の国々に比較し、とくに主従関係に重点をおく仏の道が説かれたと言われている。そしてそのことは、忠孝を絶対道徳とみなしてきた日本社会の伝統によるものであつたとみなされている。つまり、日本における仏教の変容過程を方向づけた決定的要因の一つは、伝統的な特定の道徳観念が存在したからであるとされているのである。

あるいは、北米南西部のプエブロ・インディアンに伝わる伝統的宗教儀礼であるところの仮面踊りの儀式は、周辺の諸インディアン種族に伝播するにしたがつてそれぞれ異つた意味内容をもつようになつたと言われている。プエブロ・インディアンではもともと豊作と雨乞いの意味をもつていた宗教儀式であつたものが、ナバホ・インディアンに伝播すると病気治愈

の意味をもつ宗教儀礼に変容したのである。そして、このような変容方向を生ぜしめた要因は、ボグト（1960）によると、受容した側の文化、とくにその文化の価値体系と密接な関連があるとされている。すなわち、ボグトは、変容過程の方向決定に影響する諸要因の解明と分析の難かしさを認めながらも、「一つの社会の文化の次元にみいだされる中心的価値志向（central value-orientation）は変動方向に対する一つの決定的な道標（crucial guide-line）を構成する」（p.25）という仮説を展開している。そして、たとえば、ナバホ・インディアンが仮面踊りの宗教儀礼を病気治愈の意味に受容したのは、日頃から身体の健康に重要な価値をおくナバホ・インディアン独自の中心的価値志向の影響によるものであつたと解釈している。つまり、新しく受容されることになつた宗教儀礼は、受容する側の文化の基本的な論理、価値観によつてその受容の方向づけがなされたのである。

ところで一つの文化が他の文化を受容すると言うのは一種の虚構的な表現であることに注目しなければならない。文化という理論上の構成体がものを受容したり拒否したりするわけではない。ナバホ・インディアンの文化が仮面踊りを受容したと言うのは、ナバホ・インディアンの文化を担つている個々のナバホ・インディアンたちがそれを受容しその踊りを踊つていることを意味する。したがつて、仮面踊りに病気治愈の意味をもたらしめたものは、かれら個々の人間がいだいていた価値観念に立脚した一定の判断基準であつたといつてよい。

前にのべた文化的適合性および再解釈も、さらにここでとりあげようとしている変容過程の方向づけも、究極的には、個々の人間の価値判断と行動によつて決定される。しかも、それらの価値判断と行動は、パースナリティの形成過程において内在化されてきた独自の論理、価値観にもとづかずしてはおこりえない次元のものなのである。その意味で、ボグトの仮説は、一つの文化の次元にみいだされる中心的価値志向はその価値志向に条件づけられた人びとの価値判断と行動を通しその文化の変動方向に決定的な影響を与える、といいなおすことができる。

もしこの仮説が正しいとすれば、工業化によつてひきおこされる変容過程の基本的な指向性に関しても、ある種の予測性をもつて判断しうることになるであろう。

三　文化の変容・集中性のモデル

およそあらゆる場合の変容過程が、つねにすべての側面について同一の比率でもつて変化するとは考えられない。変容過程には、むしろ、非常に変化し易い側面と非常に変化しにくい側面とが混在しているように考えられる。たとえば、ある種の変容過程においては、衣食住といつた物質的な諸要素が抵抗なしに受容され宗教その他の精神的な諸要素が非常な抵抗のもとに受容を拒否されることがある。その結果、物質的側面は急激に変容しながら精神的側面はほとんど変化しない事態が発生する。このように、物質的な側面は変り易く精神的な側面は変りにくいと言つたことは、古くから自明の理であるように考えられてきた。

ところで、このような事態が自明の理であるとすれば、さらに、自明の理であることの根底にひそむある種のメカニズムが判明したとすれば、工業主義の受容にともなつて発生する変化し易い側面と変化しにくい側面とを予測する上の、一つの有力な手がかりをつかむことになる。さらに、この問題に関する高度の予測性をもつ手がかりをつかむことができれば、同じ工業主義を受容しながら、なぜ、日本には日本におこつたような変容の集中性がみられ、ヨーロッパ諸国においてはヨーロッパ諸国でおこつたような変容の集中性がみられたか、を理論的に説明することも可能になる。

この問題に対する有力な仮説としては、まず、社会変動論の古典的理論といわれるオグバーン（1922,1950:73）の文化遅滞説（cultural lag）をあげなければならない。オグバーンは、衆知のように、物質的文化は物質的でないものよりたやすく変化すると言う前提にたち、急速に変化する物質的文化と緩慢に変化する非物質的文化との間に生ずる変化の不調和を問題とし

た。そしてとくに、産業革命以後の急速な技術的進歩が西欧社会にもたらした重大な遅滞現象こそ現代の機械時代における危機と混乱、分裂と緊張の基本的な原因であると指摘した。たとえば、現代の産業および技術の変化により家族のもつ機能および家族成員の構成が変化したにもかかわらず依然として旧い家族道徳が存続している事実を、数量的統計的方法を用いて調査したのである。そしてオグバーンの仮説は、その後、マッキーバー（1949）、ギリン（1948）、その他によつて若干の批判、修正をみたものの、多くの社会学者によつて自明の公理のごとく用いられてきた。

しかしながら、その後、非西欧的社会を対象とする文化人類学上の研究調査が進むにしたがつて、このような仮説の真実性にたいする重大な疑問が生じてきた。たとえば、ハースコビッツ（1945:169）によると、西アフリカの諸族は、回教徒諸族と接触した際、モハメット教を容易に受容しながら回教徒諸族が同時にもちこんだ物質的技術的側面にはみむきもしなかつたと言われている。そして、その結果、宗教の側面では急激な変容をみながら、物質的技術的な側面では土着文化そのままの生活を保ち続けてきたと言われている。また、北米南西部、メキシコ、中央アメリカのインディアン諸族は、カトリック教にたいしては非常に好意的でありながら白人のもたらした物質文化には非常に抵抗したと言われている。つまり、モハメット教あるいはカトリック教といつた宗教を受容したことにより、非物質的文化が物質的文化よりもたやすく変化する、と言うオグバーン仮説と正反対の事例が発見されたのである。少なくともオグバーン仮説が正しいとすれば、西アフリカ諸族においてもアメリカ・インディアン諸族においても、同時にもたらされた物質的文化のほうが宗教といつた非物質的文化よりもたやすく受容され変容すべきはずのものであつた。そこで、この現象に注目したハースコビッツ（1948:544）は、文化焦点（cultural focus）の概念を提示することによつてこの問題の解明をはかろうとした。

文化の諸相には、当然のこととして論議の対象にもならなければわざわざ意識してとりあげることもしない側面がある、と同時に、いつも論議され人びとの共通の関心事となる側面がある。文化焦点は、「人びとによつていつもよく論議され、

多くの時間がそれのために費やされ、意識してその問題がとりあげられ、人びとのきわだつた関心事となる」(p. 544) 領域のことをさす。したがつて文化焦点となる側面は、文化の諸相のうちでも、日進月歩、もつとも変化に富んだ様相を呈することになる。そして、ハースコビッツによると、このような文化焦点こそ、異文化からの要素をもつとも受容しやすくそれ自体もつとも変化しやすい側面に該当すると考えられている。西アフリカ諸族がモハメット教にのみ関心を抱きそれを受容しその面での変容をひきおこしたのは、西アフリカ諸族の文化焦点が宗教的側面にあつたからであるとされている。事実、西アフリカの諸族は、親族関係や経済生活についての会話よりも、祖先のこと、神々のこと、宇宙を司るいろいろな超自然的な力に関することの会話のほうに、より多くの関心をしめしかつ雄弁になると言われている。そして、インドでは宗教哲学、古代ローマでは政治組織、オーストラリア原住民では社会組織が、それぞれの文化の文化焦点に該当すると指摘されている。さらに、現代のアメリカ社会においては、明らかに、文化焦点は技術の分野にあると考えられている。そして、アメリカ社会では技術上の変化はすぐさま受容されるがそれ以外の宗教や道徳についての変化は余り歓迎されない、というオグバーンの古典的理論に立ちかえることができるのである。その意味で、文化焦点の概念は、文化遅滞説が特定の文化のもとでは妥当することを裏附けると同時に、その妥当する範囲の文化的な限界を明示した点、および、文化変動の根底にある一つのメカニズムに接近しようとした点で注目に価するものと考えてよい。

しかしながら、文化焦点の概念にも難点がないわけではない。各文化にそれぞれの文化焦点が存在するであろうことは充分に予想されるとしても、どのようにしてそれらの文化焦点を摘出しうるか、その具体的方法についてはハッキリしていない点が多い。つまり、全般的な見透しとしてはきわめて示唆に富む考え方ではあるが、個々の具体的な事象についての研究には、さらに別途の研究方法が必要であるように考えられるのである。

この点に関し、キーシング (1953:83) は、文化のゾーンを、持続性の高いもの、つまり、もし変化がおこれば最大の混乱

と緊張が生じるような中心的な領域と、変化し易いもの、つまり、変化がおこつても感情的情緒的な衝突がおこらないような手段的な領域、との二つのゾーンに区別し変化の比率にたいする分析を試みている。つまり、構造的に入りくんだ関連性の高い側面は変化しにくく、構造的情緒的に関連性の低い側面は変化し易いと言うのである。それを個人の側で受けとめれば、どうでもよいこととほうぼうでさしつかえのあること、との二つの区分けに対応するもののようである。

ところで、文化の変容過程に緊急、緩慢の差異が生ずる根本的な理由は、ホニングマン（1959:252）ものべているように、特定の文化を担つた人びとがその文化のある特定の側面を他の側面よりももつと意欲的に変えようとする意志、あるいは、その場合のそれらの人びとの変化させうる能力、に存在していると考えられる。したがつて、この第三のモデルも、第一および第二のモデルと同じように、究極的には、個々の人間のパースナリティに内在化せしめられた特定の文化の特定の論理、価値観によつて変化の差異が生じることを意味する。ともあれ変容の集中性につき文化遅滞説、文化焦点説、構造関連説に注目することは、工業化過程にともなつて発生する集中性の問題にたいし、現在なお充分な予測性をもつものではないにしてもある種の手がかりをもたらしうるものと考えてよい。

以上三つのモデルは、工業化過程を分析する際の一つの手がかりとしてとりあつかつてきた。そしてこれら三つのモデルは、繰り返しのべたように文化人類学における「文化」の概念を基礎としている。

一つのシステムとしての文化は、つねにホメオスティティックな状況を指向するものと仮定される。したがつて、一つの文化が異文化と接触しそのことによつてそれ以前の状況に影響がおよびそうになると、一つのシステムとしてのその文化は、そのホメオスティティックな状況を固執しようとするか、あるいは、新たなホメオスティティック状況に移行しようとする本質的な機能を果すものと仮定される。同じように、その変容過程においてシステムの持続性、連続性を維持しようとする力

は、文化変化にたいする調整機能を担当することになる。つまり、一つのシステムとしての文化は、解体現象から全面的な崩壊に向うことなくその統合性を維持するため自ら一つの調整作用をおこなつていると仮定されるのである。これまでにとりあげてきた文化人類学上の諸概念、たとえば、文化的適合性、再解釈、文化焦点等は、その意味で、文化変化の際における調整作用の重要なメカニズムの一端を示していたことになる。

ところで、文化変化のプロセスに関する諸問題については、前にものべたように、いまだ確固たる諸原則をぬきだしうる段階にまでは至つていない。したがつて、前述の三つのモデルは、あくまでも一般的な仮説、あるいは、研究上の一つの手がかりに過ぎないことに注目する必要がある。それ故、これらの仮説に立脚するすべての立論は、歴史的現実との対応関係において厳密に検証されねばならない。また、かかる仮説的な手がかりは、そのような歴史的事実にたいする実証的研究の反復によつてさらに修正され補強されねばならない。

次に、かかる限界と性格をもつ諸仮説を手がかりとしながら、工業化過程に関する分析を日本の歴史的事象にあてはめ一つの試論的な構図を提起しようと思う。

Ⅳ　日本工業化過程に関する一試論

日本工業化過程の起点をどこにおくかについては若干の議論がある。人類史上最初の工業化過程は、アシュトン（1948）の指摘するように、十八世紀末葉にはじまり一八三〇年ごろにその一応の完成をみたグレイト・ブリテンの産業革命をもつてその第一歩とするのが通説のようである。その時代は、旧来のマニュファクチャから機械装置と大工業へ飛躍的に発展した時期にあたる。この飛躍的移行過程こそ、産業革命の基本的内容となり人類史上最初の工業化過程の出発点ともなつたのである。このような工業化過程への移行は、わが国においては、江戸時代末期の幕府および雄藩による洋式軍事工業、たと

えば岡崎（1953）の指摘するように、一八四二年（天保十三年）佐賀藩によつてはじめられたオランダ式火砲製造所をもつてその第一歩とみなす見解がある。つまり、ヨーロッパの新しい産業技術を多少ともとり入れたことによつて、これら幕府および諸藩の一連の工場を日本における産業革命の出発点とみなすわけである。それら一連の動きのなかでも、とくに、幕府による長崎飽の浦鎔鉄所の設立（一八五七年）をもつとも重要視する見解がある。すなわち、幕府がオランダ政府に依頼した溶鉱炉をはじめとする一連の工作機械類の購入および技術者の派遣が実現し、わが国最初の六馬力蒸気ハンマーの打ちぞめ式が一八五九年八月二二日、長崎奉行の手によつておこなわれた事実に注目しようとする山崎（1961:7）の見解がそれにあたる。つまり、長崎製鉄所が建設された技術史上の意義は、「わが国における最初の西欧式の工場建築が建てられ、小馬力ながらも蒸気機関を備え、一連の工作機械体系をもつた本格的な工場が出現した」（p.8）ことにあつた。そして、同工場の工作機械によつて次の工作機械が製造され、製造された工作機械がさらに他の地方において別の工作機械を製造するという、工作機械による工作機械の製造、つまり、機械制工業の基本が据えつけられたのである。

このように幕末においては、軍事に関係のある製鉄、造船、大砲小銃の製作などの西洋技術が積極的にとり入れられた。しかしながら、工業主義を国是として採用し工業化過程を急テンポに推進せしめるようになつたのは、いうまでもなく明治政府のイニシアティブによるものであつた。

明治維新成立の原因については、蠟山（1953:2）も指摘するように、「その内部的原因によつて惹起され或は用意されたところに外来の原因が加わつたと見るべきものが多い」とするのが一般の通説であろう。原因論にここで立入るつもりはないが、文化接触の際の諸条件、とくにその場合の内部的外部的諸条件がその後の変容過程と密接な関係があることを見逃してはならない。

明治維新の一八六八年当時、日本が直接接触していた主要な西欧諸国はすでに高度の工業化過程をへていた先進工業国で

あつた。そして、欧米列強による植民地主義の外的圧力に直面し、さらに清国の実情を知るにおよんで、日本は、これら欧米諸国の植民地に転落しないようこれら諸国に対抗しうるだけの軍備と、その軍備を可能ならしめる生産力を確保する必要にせまられた。

富国強兵、そのための殖産興業は、明治新政府の一貫した基本方針となつた。そして高度の生産力を確保するため、開国進取、文明開化の旗印のもとになによりもまず近代的産業技術を輸入し移植しなければならなかつた。つまり、機械力による生産方式を確立し、国是としての工業化に踏切ることになつたのである。

そして、明治政府が最初におこなつた重要な仕事の一つは、富国強兵策の前進のため厖大な財政資金を投じて官業を開き多くの近代的産業設備をつくりだすことであつた。兵器、造船、機械、建築、毛織物、印刷、製紙その他、政府が直接必要とする財物の近代技術による生産方法を確立し、同時に、製糸、紡績その他、民間産業の振興のための近代技術を導入しようと試みた。明治初年にはじまる官営模範工場方式およびその指導下にはじまる機械普及運動が、実は日本工業化過程の初期の実体であつたと言つていた。

とくに、わが国の工業化過程の開始の時期にあたり是非とも注目しておかなければならないものに軍事産業の育成がある。山崎（1961:16）も指摘するように、「明治新政府は富国政策とともに、むしろそれ以上に切実な問題として強兵政策をとりあげ、一八六九年兵部省を設けて兵器局をおき、新しい集中権力のもとで幕府や諸藩の経営していた軍事工場の再編成をはじめた」のである。そして、それまで幕府や各藩ごとに分散していた設備や技術上の成果などが密接に連絡され、官営の造兵工業がまず維新とともにもつとも強力に組織化されることになつたのである。

兵部省設立の翌年、一八七〇年には工部省が設立され、同政府機関が軍事工業以外のもつと広い範囲にわたる近代技術導入の衝にあたつた。この新しい政府機構は、多くの外人技術者を各技術領域にわたつて傭聘し、国家資本による近代産業技

術の全面的な移植を担当したのである。

工部省の担当した仕事は、三枝博音その他（1960:14—15）によると、工学、勧工、鉱山、鉄道、土木、灯台、造船、電信、製鉄、製作の十種となつており、まつたく文字どおり百工の技術をおこさねばならない役割を担つていた。そのため、なにをおいても緊急だつたのは、外国からの技術者を雇用することであつた。そして、「鉄道を敷設し電信をかけ諸工場を経営し鉱山を採掘するなどあらゆる方面に国営工業の手をひろめ、日本産業史上に工部省時代といわれる時代を開いた」と山崎（1961:21）はのべている。

工部省設立後十年、一八八〇年ごろからその経営する工場や鉱山をつぎつぎと民間に払い下げ、一八八五年、工部省は発展的解消をとげている。つまり、明治維新とともにはじめる全面的な日本工業化過程の初期の十数年間は、明治政府の集中的政治権力により育成され発展せしめられたのであつた。このことは、その後の日本工業化過程の問題を考える上で、きわめて重要な意味をもつものと言わなければならない。

ところで、開国和親、開国進取、文明開化の国是は、富国強兵と同じ意図のもとになされた西欧先進国に追いつくための、少なくとも西欧先進国なみになるための、国をあげてのスローガンであつた。しかしながら、この文明開化の基本方針を実現していく手順に関しては、南博（1963:1—11）が分類したように、精神改革（先行）論と物質改革（先行）論との二つの原則的な立場が存在しえたと思う。つまり、「まず国民文化の精神的、心理的な側面から改革に手をつけ、それを土台として、文化の技術的・物質的な建設に向うべきだ」とする精神改革先行論の代表として「国を開くなら根こそぎ開いて何も角も西洋流化しなければならぬと云ふのは、私が予て云ふ議論だ」という福沢諭吉説を引用し、「まず文化の技術的・物質的な土台をつくりその上に立つて精神文化を発展させよう」とする物質改革先行論の代表として「富国強兵を先に、文明開化を後にする」ことを説いた西村茂樹説を引用しているのである。そして、両論のいずれが正しかつたかを歴史的に評価しようと

することは、なるほど文明評論的な観点からみればきわめて興味ある問題と言えよう。

しかしながら、そのような文明評論的な考察よりも、その後の日本の歴史がなぜ片方の先行論にしたがつた途を歩んだのかを、理論的に究明することのほうがわれわれにとつては興味がある。明治以後の歴史はあきらかに物質改革先行論の線にそつて進められた。また、そのことが日本に敗戦をもたらし後進性と前近代性を残存せしめた主たる原因であると主張しかつ評論的に慨嘆することよりも、ここでは、なぜ、そのような物質先行の歴史的過程が精神改革先行論をさしおいてわが国に発生したかが問題とされなければならないのである。というのは、終始一貫した物質改革先行論こそ、日本工業化過程を特徴づけた主要な指摘の一つとなつているからである。

ところで、この問題の究明にたいしては、概括的には、二つの水準にわけて分析することが便宜的であると思う。明治維新以後、政治権力の中枢にあつて日本の近代化、工業化の手順を決定した人びとと、決定された手順に従いそれを実施し担当した人びととの、二つの層にわけて分析することである。つまり、どのような人びとの集団が、どのような論理、価値観にもとづいて、どのように西欧的文化をうけとめ再解釈し受容したかを、国家権力を中心とするリーダーとフォロワーとの双方の水準から究明することである。このような問題の究明には、もちろん、政治史、法制史、経済史、思想史、技術史、企業史などにおける諸研究と協力する必要があり、筆者のいう統合研究（拙稿1957―a）の絶好の舞台ともなりうるのであるが、本稿においては、文化動態論における諸原型理論を手がかりとしながら、この問題にたいする一群の諸仮説を提示しようと思う。

明治以後のわが国の歴史は、西欧的文化との全面的接触による西欧化過程であつたとみなしてよい。しかも、同時に、人類史上まれにみる安定した急速な工業主義への移行過程であつたといつてよい。この歴史的事実は、根本的には、日本文化

の高度の連続性がその変容過程に維持されてきたことを推定せしめる。つまり、日本の場合は、開国和親による西欧的文化との急激な全面的接触にもかかわらず、それまでの伝統的文化に著しい非連続性が生ずることなく、したがつて、伝統的文化が過度の解体現象におち入り崩壊過程にまで進行することなく、新しい変化の局面に移行してきたことを推定せしめるのである。

この推定が正しいとすれば、まず文化接触の際に、文化的適合性をもつエレメンツのみを意図的に導入し文化的適合性に欠けるエレメンツは意図的に排除する高度に選択的な意志が、政治権力の中軸部に作用していたものと考えられる。しかも、当時、政治権力の中軸部においてつねに意識され論議されていた問題は、いうまでもなく、富国強兵を中心とする諸問題であつた。そのことから、高度に選択的な意志が軍事技術、生産技術に集中したであろうことは想像にかたくないところである。

さらに、旧来の醇風美俗をそこなうことなく西洋文化の精華のみを換骨奪胎しわが国に移植すると称し、いわゆる和魂洋才をもつて新事態に対処しようとした明治政府の指導者たちは、いうまでもなく、下級士族を中心とする武士階層の論理、価値観を担つた人びとであつた。グレイト・ブリテンにあらわれた新興都市市民階級とは縁もゆかりもない人たちである。したがつて、維新の変動方向を決定的ならしめたものは、武士階層の論理、価値観に代表される日本社会の伝統的な一つの中心的価値志向であつて、グレイト・ブリテンの都市市民階級が培つてきた特定のイデオロギーによるものではなかつた。その意味で、西洋流の論理、価値観に根こそぎ移行するよう主張した福沢を代表とする精神改革先行論は、政治権力の中軸部にある人びとに受容される筈のものではなかつた。福沢と政府要路を結ぶ間の断層がそれを阻んだのである。それと同様に、福沢と国民全般を結ぶ間の断層が精神改革先行論をして国をあげての世論にまで高めえなかつた要因の一つともなつたのである。

その点、日本に市民社会が成立したかどうかを論じた多くの研究には、市民社会の系譜をたどると称しながらもその社会の技術的経済的側面と論理、価値観的側面とを混同してしまつていることが多いように思う。たとえば、日本の場合、技術的水準および経済の発展、成長の水準からみて明らかに西欧市民社会のそれと同じ水準に到達したからといつて、必然的に日本にも市民社会が成立したとみることも、成立すべきだとみることも、ともに馬鹿げた発想である。もつと馬鹿げていることは、技術的経済的水準が西欧市民社会のそれなみになつたにもかかわらず論理、価値観的側面が西欧のそれなみにならなかつたことを非難し慨嘆することである。

技術および経済の発展の面と論理、価値観の変化の面との間には、後にも触れるように、同時に同じ比率でもつて変化する関係が成立しているわけではない。それにもかかわらず、明治以後の日本社会の問題を西欧市民社会の枠組でもつて全体的総体的に割切ろうとすることは、すべての社会の変化が西欧社会の発展の軌跡をたどるのだときめつけることと大差ない暴論である。技術の面においては西欧社会の発展の軌跡をたどつたとしても、またその結果、若干のバリエーションをしめしながら経済の発展、成長の段階で同じ軌跡をたどることになつたとしても、だからといつて、論理、価値観の側面まで同じ軌跡をたどつて変化すると判断する根拠はない。

もちろん、この場合、客観的存在の法則性を指向する科学研究の立場から主観的当為の方向を説く政策研究の立場に移り、日本社会のあるべき新しい論理、価値観の一つのタイプをしめそうとすることは問題が別である。問題は、つまり、特定の時代、特定の場所によつて相違するものと相違しないものを明確に区別する方法論上の考察にあり、なにもかも全体的総体的に一つのタイプに当嵌めようとする論理の単純さにある。

ところで、政府要路の決定した手順に従いその方針の実行を担当することになつた人びとは、政府の指導する国をあげての大変革にたいし、政府の方針がこれまでの伝統的論理、価値観に連続するものであればあるほど抵抗することもとまどう

こともなく適応していくことができたであろう。ところが、たとえば、精神改革先行論の根底にひそむ日本と西洋との間の論理、価値観上の非連続性が大変革の基本方針に持ちこまれたとすれば、国民全般は向うべきところを知らず行動すべきすべも知らずしてただ右往左往するだけであつたろうと想像される。

もちろん、明治の変革は、旧来の論理、価値観との無事平穏な円滑な連続性に立脚するものではなかつた。交通、住居、貿易の自由（明治一年）、版籍奉還（明治二年）、士農工商の身分制の廃止（明治二年）、廃藩置県（明治四年）、散髪脱刀の自由（明治四年）、土地永代売買禁止の解（明治五年）、徴兵令による国民皆兵制（明治六年）、地租改正（明治六年）など矢つぎばやの大改革が実施され、かなりの混乱と動揺をきたしたことは歴史がしめすとおりである。しかしながら、これらの政策上の変革は、決して、旧来の中心的価値志向そのものを根底から覆えそうとするものではなかつた。むしろそれらの変革は、比喩的に言うならば、それまでの忠と孝、恩と義理、といつた特定の論理、価値観の精緻化もしくは拡大化にしか過ぎなかつたといえないこともない。

さらにこれらの変革にあたつては、つねに、政治権力の中軸部から伝統的論理、価値観に立脚する説得、宣伝活動がおこなわれた。そのような為政者側からの説得、宣伝活動にたいしては、同時に受容者側においても、受容者側の論理、価値観による再解釈がなされた。ときには両者の間の断層が少なく、ときには両者の間の断層が顕著な場合も生じたであろう。しかもその断層のもつとも顕著な場合においてすら、両者の間の完全な非連続性は遂に存在しえなかつたように想像される。リーダーの側における伝統的価値志向への指向性とフォロワーの側における伝統的価値志向への固執性とが組み合された場合、リーダーの意図する変動方向に高度の連続性がみられることは言うまでもない。

ところで、日本における基本的な一つの中心的価値志向を摘出することは容易なことではない。我妻洋（1960:301－307）が国民性の研究に関する主要文献を例挙しているように、一つの文化の中心的論理、価値観を分析しようとする研究の数は尨

大な量にのぼつている。しかしながら、現在、日本の国民性あるいは日本の中心的価値志向についての通説が存在しているわけではなく、たとえば、ベネディクト（1946:310）の「罪の文化」にたいする「恥の文化」、クラックホーン（1949:164）の「絶対的道徳性」にたいする「状況的道徳性」のように、西欧的文化にたいする日本文化の相違がやや直観的印象的に指摘されているに過ぎない。ここで国民性の研究の問題に立ち入る必要はないが、たとえば、ベラ（1957）のように、日本の歴史に一貫してみられる中心的価値体系として集団主義―団結の価値、政治主義―忠義の価値、を指摘することも一つの見方であろうと思う。

それはともかくとして、日本の歴史の伝統に根ざす基本的な論理、価値観に従つて、リードする側もリードされる側も、明治期における西欧的文化との接触交流に対処したのであつた。その点、異文化を担つた白人によつてリードされた植民地諸国の西欧化過程とは根本的に相違することに注目する必要がある。そして、自らの伝統的な論理、価値観に立脚して忌避すべきものと導入すべきものとを選択し、選択したものを再解釈の過程をへて換骨奪胎し旧来の文化の一部に再統合したのであつた。しかも、導入すべきエレメンツの主導性は産業技術、機械技術に集中せしめられ、それらの導入に必要な限りにおいて他の文明開化の諸側面の導入が計られたのであつた。その意味で、西欧的文化との接触により明治以後のわが国が歩んだ西欧化過程は、工業主義を狙いとする工業化過程を中心とした文化変容のプロセスであつたといつてよい。その点、工業主義を志向しない西欧化過程を経験した旧植民地諸国とは根本的に異なるのである。

また日本文化の中心的価値志向は、他の多くの文化の基本的価値観の例にもれず、きわめてエスノセントリックであつたことは言うまでもない。人倫の道に関するわれわれの考え方こそ世界のすべての人類にまさる優れたものであつて、西洋の技術、道具を借用こそすれ人倫の道に関する善悪のケジメまで西洋のそれにならう必要はない、といつた典型的なエスノセントリズムがリードする側にもリードされる側にも、とくにリードされる側の大多数に、広く存在したであろうことは疑う

余地もない。善悪の判断、とくにわが国の場合、人間と人間との上下関係を規定する際の善と悪の判断は、これまでの多くの日本研究からみて、構造的情意的関連性のもつとも強い領域の一つであつたと考えてよい。そこで、さらに、もつと大胆な仮説を展開すれば、ハースコビッツ（1948:591）が「日本の工業化過程は旧来の技術的おもかげを止めないほど徹底していたにもかかわらず、家族内関係の基本的規律、宗教上の生活、身分関係を中心として日常生活は、ほとんどあるいは全然変化しなかつた」とのべているように、産業技術、機械技術の導入こそ奨励されはしたものの、人びとの間の上下関係に関する論理、価値観にまで変更をもたらすような外的諸要素の導入は、極力排除され阻止されたのではないかと考えられるのである。

そのような考え方は物質改革先行論の根底にもひそんでいたと思うが、個々の人間のため、あるいは、西欧市民社会における意味での市民的自由のため、と云うよりは、それらの個々の人間が埋没してきた集団、たとえば、「イエ」、同族、国家といつた個人を超越する個人以外の存在のため、の生産技術であり機械技術の導入であつたように想像されるのである。

そして、このような仮説を裏附けるにたる多くの事実が存在するように思う。たとえば前にのべた工部省の設立のように、明治政府は国家的観点から非常な努力を払つて西洋技術の導入に当つたが、それらの技術を行使し運営していく上の組織機構については、それが人間の上下関係を規定する重要な要因を含むものであつただけに、機械や道具を輸入するようなわけにはいかなかつた。宮本（1961:187）が指摘するように、当時の政府の職制は総裁、議定、参与からなり、総裁は皇族、議定は公卿、諸侯、参与は諸藩の人材から登用される仕組みになつていた。しかも、公卿や大名は飾りもので、実権は薩・長・土・肥出身の武士階級の手にあつたと言われている。つまり、当時の人びとは身分と官職とを混同し、というよりは一体として考えていたため、身分的な最高の地位に皇族、旧堂上公卿、旧大名などをすえ、本当の実力者を参与の地位において政府の中軸の機能を担当せしめたのであつた。

つまり、当時の人びとの間の上下関係を規制していた論理、価値観は、西欧諸国における個人の能力を中心とした実力本位の論理、価値観とまつたく隔絶していた。そして、西洋技術の導入の際に、そのような西欧の論理、価値観をそのままわが国の新しい組織機構の設定にもちこんだのではなかつた。むしろ両者の間の相違は、当時の政府における職制その他公的に定められた組織機構あるいは民間企業の組織機構に顕著に影響していると言つてよい。そしてそれらの事実に、企業史その他による組織論の比較研究をまつてさらに一層明確にされるものと思う。

また、士農工商の身分的区別は明治初期に公的に廃止されたにもかかわらず、そのような身分制度を支えてきた上下関係の論理、価値観は決して一朝一夕にしてなくなるものではなかつた。そのため新しい時代の新しい組織機構においても、四民平等のたてまえであつた筈のものが旧武士階級をして独占的な力を行使せしめたのであつた。政府機関、民間企業、教育機関において、旧武士階級が他階層出身を圧倒し独占的に上位の地位を占めたことはかくれもない事実である。もちろん、士族、平民の呼称は世代の交替によりその後その具体性を喪失することになるが、その間の身分的上下関係の論理、価値観は、たとえば、政府機構における官位の制度、民間企業における職員、工員の身分制度のように、主として学歴を中心とする身分的上下関係の論理、価値観におきかえられることになつたのである。そして現在もなお、ハービソンその他(1959:254)が指摘するように、企業内における人びとの上下関係を規定する権限体系は、企業内において果しうる個人の仕事の上での能力や業績によるよりも、むしろ、企業外における家族や親族その他の社会集団に通用する上下関係の論理、価値観によつて構成されていることが多いのである。そのことは、また、企業外の伝統的な論理、価値観を西欧的形態を模してつくられた新しい企業内組織にまでもちこむことにより、その際の工業化過程に伴う文化の非連続性を阻止してきたものとみてさしつかえない。

以上のように、工業化過程を担当する組織機構は、西欧的文化のもとにおいては主として個人主義、能力本位の論理、価

値観によつて貫かれていたものが、同じ工業主義を受容したわが国の場合、必ずしも西欧のそれと同一の論理、価値観によつて貫かれていたわけではない。その論理、価値観上の相違は、たとえば、公的な組織機構における身分制と職制との混合形態に表現されている。また、公的な形態が西欧のそれと同一である場合でも、たとえば終身雇用、年功序列その他の伝統的慣行にみられるようなわが国独自の論理、価値観がその組織機構に滲透してしまつたことにも現われている。そして、現在のわが国の企業に広くみられる稟議制のように、個人主義、能力本位の論理、価値観が組織内の職制に直接反映しない非西欧的な、その意味で純日本的な、独自の組織機構がその後の日本社会に根をおろすことになつたのである。このような反能力主義は、またクローバー（1948:416）も指摘するように、かつて中国文化を受容する際に実力本位を根幹とする進士の制度を採用しえなかつたように、日本文化の古からの根強い一つの伝統であるように思う。

そして、皇族、公卿、大名の身分制からひきつがれてきた人びとの間の上下関係を律する論理、価値観は、今日もなお、社会の多くの組織機構に基本的な底流として続いているように思う。その構造的情意的関連性の強さは、けだし、想像以上のものがあるようである。その意味で、明治以後の日本的組織機構は、日本文化のもつとも変化しにくい面、変化させようとすれば非常な抵抗と混乱が生じる面、そのままにしておけば安定した持続的な力を発揮する面、を逆に巧みに集中的に利用したことによつて日本工業化過程を急速にスムースに促進せしめた典型的な一例であると思う。

西欧的文化の選択的導入、導入過程における文化的再解釈と再統合のメカニズムは、産業技術および組織機構の面でのみ作用したのではない。明治期における西欧化現象のすべての側面に作用したことは言うまでもない。それが機械、道具といつた物的諸要素以外の、たとえば、国家権力の構成原理を規定する憲法であつても、人びとの間の相互の権利義務関係を規定する法律であつても、さらには人間一般の本性に関する西欧の学理、学説であつても、すべて本稿でとりあげてきた文化的スクリーンを通して導入されたのである。しかも、その場合のスクリーニングによる屈折の度合は、もちろん国家権力を

中心とするリーダーとフォロワーによつて、あるいは、国民全般と一部の専門家によつて、それぞれ異なつた様相を呈したことは言うまでもない。

その意味で、前にものべたように、明治期および明治以後における政治史、法制史、経済史、思想史、技術史、企業史の研究は、すべて本稿でとりあげてきた諸仮説と無関係ではない。むしろ、それらの諸仮説は、前述の諸研究との統合研究によつて実証され、あるいは修正されるべき性格のものであると云つたほうが正しい。しかも、その場合の統合研究は、国家権力の側にのみ重点をおく歴史的事象のクロノロジカルな記録に終始するものでもなければ、また、リードされる側の国民全般の反応にのみ重点をおく民族誌学的な記述に終始するものでもない。つねに、歴史的事象に作用するある種の法則性を発見しようとする大胆不敵な性格をもつものでなければならない。

V 結語

これまで、日本工業化過程に関し、文化動態論の立場から考察してきた。しかしながら、そのような文化的要素のみが、日本工業化過程の、安定した急速な発展のすべての要因であつたと云うのではない。そのための主要なかつ必要な要件であつたとしても、それだけで必要かつ充分な条件を満したとは考えられないのである。

すべての経済の発展、成長のためには、それが世界中のどの地域どの時期であろうと、経済学の原理が教えるように、資本、労働、技術の三つの要素を欠くことはできない。そして、それぞれの三つの要素に関する一定の条件が備わらなければ、いついかなる国の経済現象も成長し発展することはできないであろう。そして、本稿においては、技術の導入およびその技術を担当する人びとの側の文化的諸要素のみをとりあげてきたが、それ以外に、日本の工業化のために必要とされた経済的諸条件を分析し解明する諸研究が必要とされるのである。

たとえば、明治期の工業化に必要とされた資本は主として地租改正を中心とする財政政策によつて賄われたとか、その時の必要労働人口は「交通・住居・職業の自由」、「土地永代売買禁止の解」等によつて確保されたとか言われているが、それらの観察についての経済学的な史的分析が加わらねばならないと思う。さらに、本稿においても若干ふれるところはあつたが、当時の内外の政治的状況が日本工業化過程に決定的な影響を与えたことは言うまでもない。その意味でも、政治学的な立場からするこの種の研究も必要であろう。

このように、日本工業化過程の研究は、文化動態論の立場からする研究のみならず他の多くの諸研究との協力を通して推進されなければならない。その点、本稿のこれまでの論述は、文化動態論による一つの決定論を展開しようとしたものではない。むしろ、この種の研究に比較的無視されてきた一つの分析視点を提起しようとしたに外ならない。

また、日本工業化過程の問題は、本稿においては、とくに明治初期の変容過程の解明に終始してきた。いうまでもなく、日本工業化過程は明治期をもつて完了したのではない。機械力の導入による生産規模の拡大化、集中化は明治以後ますます激しくなつている。そして、スロットキン（1960:14）のように、工業主義はテクノロジカルな設備の改良改革への方向とそれらの設備が適用され範囲の拡大化への方向とに、ますます発展していくものと考えてよい。

明治期から大正期、さらに昭和期に移るにしたがつて、生産技術、生産設備はますます拡大化し複合化してきている。その結果、広範な分業と専門化を必要とし旧来の社会の分業形態に著しい変化をもたらすようになつた。そして、その間、大規模な社会移動が地域間および階層間に波及していつたことは言うまでもない。もちろん、その際にも、旧来の論理、価値観が社会移動の過程に影響を及ぼしたことは想像にかたくないが、社会移動そのものを阻止するに足るだけの要因とはなりえなかつた。そして、社会移動にともなう構造的側面の変化は、さらに旧来の社会構造を支えていた論理、価値観にも影響を与えるようになり、ウォーナーその他（1941:22）の理論モデルによる技術と社会組織、社会組織と社会的論理との間の、

複合的な作用反作用のダイナミックな状況が顕著にみられるようになつたと考えられる。そのような状況は、一つの仮説としては、とくに大正期にはじまる日本工業化過程の次の段階を特色づけた主要な特徴の一つであろうと思う。サラリーマン階層の定着、大正デモクラシー、オールド・リベラリストの出現等は、それらの状況と無関係ではありえなかつたと思う。したがつて、明治から連続する大正・昭和の各時期の工業化過程を克明に分析し解明することは、本稿の主題の研究にとつての不可欠の部分として残されているのである。

また同一の工業主義を受容し同一の生産技術、生産設備を使用することから生ずる世界に普遍的な共通の変化の面を摘出することも、本稿の主題の研究にとつての第二の不可欠な部分として残されている。それにはいうまでもなく、工業化過程に関する国際的な比較研究が必要である。ハービソンその他（1959）がとりあげたように、工業化過程に必要とされる普遍的要素としての経営者能力の開発および経営のための組織機構を一つの準拠として比較研究すること、あるいは奈良（1962）の試みたように、政治学におけるマルクス主義的状況を一つの準拠として比較研究することも一つの方法であろうと思う。しかしながら、普遍的に共通する特定の側面からする比較研究のみならず、文化動態論の視点からする比較研究、つまり、ハースコビッツ（1961:114—138）の主張する文化の個別的特殊性に注目する比較研究も必要であろうと思う。

ところで、比較研究の際にもつとも重要な問題点となるのは、同一の工業主義を受容したことから派生する社会構造の構造的変化の問題であろうと思う。たとえば、最近の大衆社会論にみられるように、すべての大衆社会の構造的側面は、構造を主たる分析点とする社会学的抽象の段階においては、ほぼ普遍的な近似性をしめすものとされている。しかしながら、その際の近似的構造への変化は、必ずしも各文化の論理、価値観の普遍的近似性への変化までをも意味するものではない。この場合、工業主義という同一の原因によつて派生する近似的構造的変化を具体的に受けとめようとするものは、個別的特殊的な各文化の論理、価値観であることに注目する必要がある。つまり、同一の原因による構造的変化は必ずしも論理、価値

観にたいする同一の変化をひきおこすものとは限らないのである。その意味で、アメリカ社会に出現したと称せられる大衆社会的状況は、その大衆社会的状況の定義の方法にもよるが、それが個人主義を中心とするアメリカ的文化の論理、価値観に根ざす現象であればあるほど、個人主義的な論理、価値観とは縁もゆかりもないわが国の文化的コンテックストにそれらの対応物を探し求めようとすることほど馬鹿げたことはない。同じような意味で、尾高（1962:48）の「特殊日本的なものがいまやしだいに解消しつつあること、そして、これに代つて西洋の自由諸国におけると同様の産業民主主義が、徐々にではあるが、わが国にも形成されつつあることは明らかであろう」とする主張は、半ば正しく半ば誤つているように思う。特殊的日本的なものがしだいに解消しつつあるという場合、その特殊的日本的な論理、価値観が解消しつつあると言うのではなく、その特殊的日本的な形態および手続等がしだいに解消しつつある、と判断する限りにおいて正しいと思う。産業民主主義が徐々にわが国に形成されつつあるという場合、その産業民主主義の形態および手続等がわが国に徐々に形成されつつあると言うのではなく、その産業民主主義を培つてきた西欧の特定の論理、価値観がわが国に形成されつつある、と判断する限りにおいて誤つていると思う。つまり、その間の変化のプロセスにおける前後の関係に注目することが必要なのである。

それはともかくとして、白人との文化接触によるオジブウェイ・インディアンのパースナリティ構造の変容過程を調査してきたハロウェル（1952）は、基本的なパースナリティ構造が三世代以内にすつかり変化してしまうことはまずありえないと結論している。われわれは日本工業化過程がはじまつてから約三世代をへようとしている。その間に、われわれ日本人の基本的なパースナリティ構造がすつかり変化してしまつたとは考えられない。と同時に、ほとんど変化していないと断言できるほどの証拠もない。

日本工業化過程は、いまや、歴史的個別性と普遍的共通性との微妙なつりあいの上に進行しているように思う。厳密な克明な実証的調査研究のみが、その微妙なつりあいの状況に科学のメスを入れることができるのである。

Abegglen, J. C. 1958 *The Japanese Factory: Aspects of Its Social Organization.* Illinois, The Free Press

Allport, G. W. 1954 "The Historical Background of Modern Social Psychology", in Lindzey, Gardner (ed.), *Handbook of Social Psychology.* Vol. 1. *Theory and Method.* Cambridge, Mass., Addison-Wesley Publishing Co., Inc.

Ashton, T. S. 1948 *The Industrial Revolution: 1760-1830.* London, The Home University Library.

Bellah, R. N. 1957 *Tokugawa Religion: The Values of Pre-Industrial Japan.* Illinois, The Free Press.

Benedict, R. F. 1946 *The Chrysanthemum and the Sword: Patterns of Japanese Culture.* Boston, Houghton Mifflin Co

Broom, L. et al. 1954 "Acculturation: An Exploratory Formulation", *American Anthropologist*, Vol. 56, No. 6, Part. 1.

Cole, G. D. H. 1947 "Industrialism", in E. Seligman (ed.), *Encyclopaedia of the Social Sciences.* New York, The Macmillan Company

Gillin, J. 1948 *The Ways of Men: An Introduction to Anthropology.* New York, Appleton-Century-Crofts, Inc.

Hallowel, A. L. 1952 "Ojibwa Personality and Acculturation", in S. Tax (ed.), *Acculturation in the Americas.* Chicago, University of Chicago Press.

Harbison, F. and Myers, C. 1959 *Management in the Industrial World: An International Analysis* New York, McGraw-Hill Book Company, Inc.

Herskovits, M. J. 1945 "The Process of Cultural Change", in R. Linton (ed.), *The Science of Man in the World Crisis.* New York Columbia University Press.

————, 1948 *Man and His Works: The Science of Cultural Anthropology.* New York, Alfred A. Knopf, Inc.

————, 1961 "Economic Change and Cultural Dynamics", in Braibanti Spengler (ed.), *Tradition Values, and Socio-Economic Development.* Durham, Duke University Press

Honigmann, J. J. 1959 *The World of Man.* New York, Harper & Brothers.

Keesing, F. M. 1953 *Culture Change: An Analysis and Bibliography of Anthropological Sources to 1952.* Stanford, Stanford University Press.

————, 1958 *Cultural Anthropology: The Science of Custom.* New York, Rinehart & Company, Inc

Kerr, C. et al. 1960 *Industrialism and Industrial Man: The Problems of Labor and Management in Economic Growth.* Massachu-

setts, Harvard University Press.

Kluckhohn, C. 1949 *Mirror For Man: The Relation of Anthropology to Modern Life.* New York, Whittlesey House.

Kroeber, A. L. 1948 *Anthropology.* New ed., revised. New York, Harcourt, Brace and Co.

Levine, S. B. 1958 *Industrial Relations in Postwar Japan.* Urbana, Ill., University of Illinois Press.

Linton, R. 1939 "The Tanala of Madagascar", in A. Kardiner. *The Individual and His Society.* New York. Columbia University Press.

Lockwood, W. W. 1954 *The Economic Development of Japan: Growth and Structural Change 1868-1938.* Princeton. Princeton University Press.

蠟山　政道　1953『世界と日本』現代史講座Ⅲ《世界史と日本》創文社

MacIver, R. M. and Page, C. H. 1949 *Society: An Introductory Analysis.* New York. Rinehart and Company. Inc.

三枝博音，その他　1960「近代産業技術の西欧化」東洋経済新報社

南　博　1963『日本の文化論――その系譜』思想四六三号　岩波書店

宮本　又次　1961「大阪商人太平記――明治維新篇」創文社

中村　元　1949「東洋人の思惟方法」第二部　みすず書房

奈良　和重　1962『工業化過程におけるマルクス主義の動態』本誌三五巻一一号

Nef, J. U. 1960 *Cultural Foundations of Industrial Civilization.* New York, Harper & Brothers.

Ogburn, W. F. 1950 *Social Change.* New ed. New York, The Viking Press

岡崎　三郎　1953『日本の産業革命』現代史講座Ⅲ《世界史と日本》創文社

尾高　邦雄　1962『日本の経営――その伝統主義と民主主義』別冊中央公論　秋季号

Redfield, R. et al. 1936 "A Memorandum on Acculturation", *American Anthropologist,* Vol. 38.

Slotkin, J. S. 1960 *From Field to Factory: New Industrial Employees.* Illinois, The Free Press.

Titiev, M. 1959 *Introduction to Cultural Anthropology.* New York, Henry Holt and Company, Inc.

十時　厳周　1957―a『社会諸科学の統合研究について』本誌三〇巻一二号

――――　1957―b『文化人類学における比較研究の方法について』本誌三〇巻一〇号

Vogt. E. V. 1960 "On the Concepts of Structure and Process in Cultural Anthropology", *American Anthropologist,* Vol. 62. No. 1

Warner, W. L. and Lunt, P. S. 1941 *The Social Life of a Modern Community*. New Haven, Yale University Press
我妻　洋　1960『国民性――およびモーダル・パースナリティ研究の問題』　現代文化人類学第五巻　中山書店
山崎　俊雄　1961「技術史――日本現代史大系」　東洋経済新報社

附記　本研究は昭和三十七年度前期慶應義塾学事振興資金による研究の一部にあたる。なお、本稿における歴史主義の考え方は、わが師米山桂三教授の示唆に負うところが多い。記して謝意を表する次第である。